

# 2020年度事業計画

四国経済連合会

# 2020 年度 事業計画

～ 人口減少を直視し、持続可能な四国づくりの布石を打つ ～

## I. 現状認識と事業計画策定の基本的考え方

令和時代が本格始動する中、わが国、そして四国は歴史の大きな転換点の渦中にある。

かつて経験したことのない勢いで少子高齢化・人口減少が進んでおり、この流れを食い止めることは容易ではない。特に四国では 2045 年に、人口がピーク時に比べ 100 万人以上も少ない 300 万人割れになるとともに、高齢化率も 40%を超えると見込まれ、地域社会の根幹が揺らぐ恐れがある。

また、AI、IoT、5Gなどのデジタル技術によって、「Society 5.0」とも呼ばれる新たな経済社会が到来しつつある。こうした新技術は「地方創生の起爆装置」となる可能性を秘める一方で、地域での社会実装の如何によっては、大都市との新たな格差を生むことも危惧される。

2020 年度事業計画は、地域を取り巻く社会環境が激変していく中で、四国の将来の絵姿を想像力豊かに想定しつつ、「協創」と「持続可能性」を基底に据えながら、真の地域創生を実効性あるものとしていくことを主眼として、次の3つの基本的な考え方のもとに策定する。

### 1. 四国地域を取り巻く環境を直視した実践的な取組みを推進

「人口の急激な減少と高齢化」を所与の条件とし、「新技術による産業社会変革」も見据えながら、中長期的な視座の下、「持続可能性」を基軸に置きつつ、新時代における地域の礎づくりや、四国の特性を活かす企業価値の再生・向上、産業の高付加価値化などに繋がる事業を推進する。

### 2. 取組みの重点化、PDCA徹底による事業運営の高度化

四経連のリソースに限りがある中、四経連活動により実効性を持たせるため、重点分野を中心に事業を絞り込むとともに、PDCAをさらに徹底し、次年度以降に繋がる活動を着実に積み上げる。

### 3. 最終的な目標実現に向けた「布石づくりの年」と位置づけ

「四国はひとつ」の設立理念に立ち返り、四国人が危機感を共有し、「同じ絵」をイメージできるような「四国の目指すべき将来像（仮称）」を描くとともに、その実現に向けた「布石づくりの年」と位置づけ、中長期的視点に立った計画策定を指向する。

## II. 事業活動

前記の「現状認識と事業計画策定の基本的考え方」のもと、2020年度は

- 「四国の目指すべき将来像（仮称）」の検討
- 新産業創出に向けた産学連携体制の強化
- 広域観光開発の推進 ～2025年大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘致～

を重点事業として取り上げる。

また、「デジタル技術の社会実装の推進」、「SDGs・消費者志向経営の推進」、「四国遍路の世界遺産登録」、新幹線・高速道路などの「交通インフラの整備促進」、「防災・減災対策の強化」、「若者の地元定着促進」などについても、委員会活動や要望活動などを通じて、効果的に取り組んでいく。

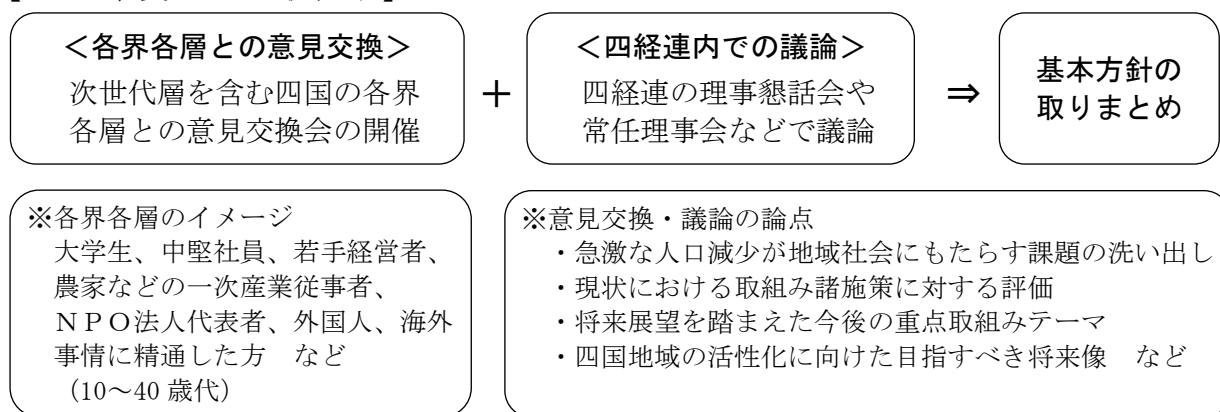
さらに、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響などについて情報収集を行うとともに、関係個所への要望活動や地域経済への支援など、必要な対策を適時適切に講じていく。

### 1. 「四国の目指すべき将来像（仮称）」の検討

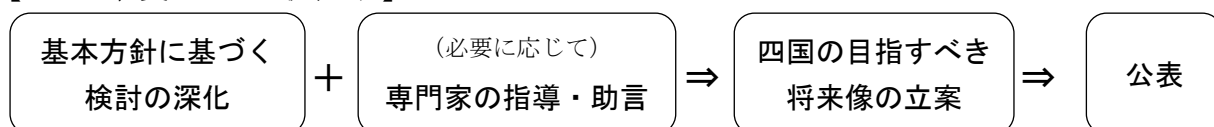
- ・ 将来にわたる持続的発展に向け、四国全体で統一感を持って取組みを進めていくための拠り所になるビジョン「四国の目指すべき将来像（仮称）」を、次世代を含む各界各層の参画のもとに作り上げる。[2年度計画で取り組む]

重点事業

#### 【2020年度の主な取組み】



#### 【2021年度の主な取組み】



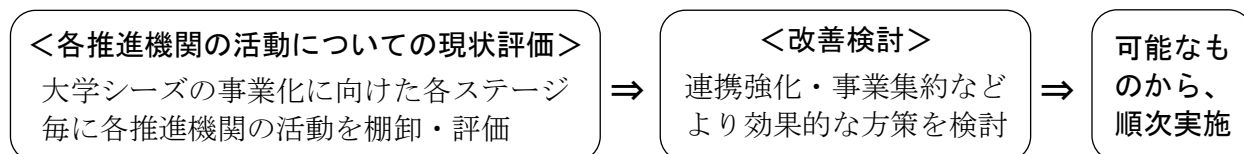
## 2. 地域を牽引する新たな成長産業の創出

### (1) 新産業創出に向けた産学連携体制の強化

- ・新たな産業が持続的に生まれるエコシステムの構築に向け、各推進機関によって多様なアプローチが行われている産学連携活動について、より実効性の上がる取組みとすべく、各推進機関の実務責任者クラスによる検討会を設置して、産学連携活動の現状評価や改善策を検討する。

重点事業 [産業委員会]

#### 【2020年度の主な取組み】



- ・大学と経済界が連携協力して解決すべき課題や具体的取組みについて意見交換を行う「四国の4国立大学学長と四経連役員との懇談会」を必要に応じて開催する。

### (2) 「Society 5.0」の実現に向けたデジタル技術の社会実装の推進

- ・四国アライアンスとの共同調査「デジタル技術の四国での社会実装等基礎調査」の結果等を活用して、四国のデジタル関連企業と企業・自治体とのマッチングイベントを開催する。
- ・会員企業の実務者レベルによる「デジタル技術社会実装研究会」を継続開催し、キャッシュレス決済・データ分析・AIなどデジタル技術の社会実装の推進に取り組むとともに、会員同士のネットワークづくりを行う。

新規事業 [未来経済社会委員会]

[未来経済社会委員会]

### (3) SDGs・消費者志向経営の推進

- ・社会的に有用で安全な商品・サービスを提供し、消費者の満足と信頼を獲得することの重要性が増していることを踏まえ、「SDGs・消費者志向経営」について知見を深める講演会を開催する。

新規事業 [資源・環境委員会]

### (4) 地域の稼ぐ力を高める取組み

- ・中華民国工商協進会との間で締結した連携協定（MOU）に基づき、四国と台湾相互の更なる経済交流と両経済団体の友好の促進を目的としたシンポジウムを開催する。
- ・四国の企業・大学の優れた技術・製品・サービスの販路拡大等を目的に、経団連企業を対象にプレゼンテーションや個別商談を行う「マッチング・ワークショップ」を継続開催する。（経団連等との共催）
- ・四国西南地域の認知度向上、地場製品の販売促進を目的に、他県の中心市街地での物販・PRイベントを実施する。

新規事業 [四国西南開発小委員会]

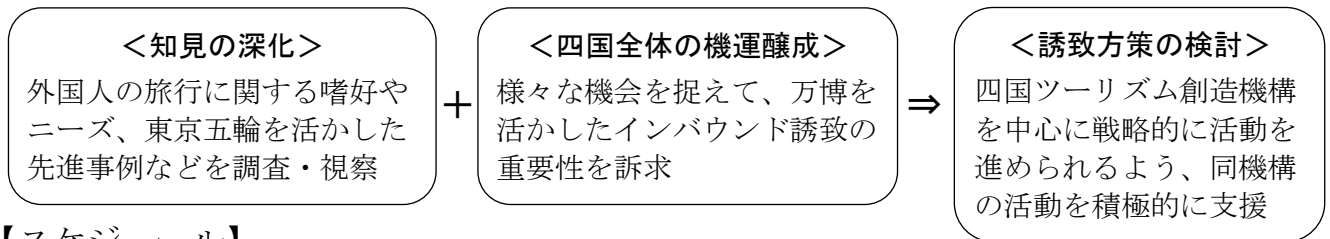
### 3. 大規模国際イベントや四国遍路を活かした広域観光振興

#### (1) 広域観光開発の推進～2025年大阪・関西万博を見据えたインバウンド誘致～

- ・人口減少時代において地域活力を維持・発展させる上で、インバウンド誘致の重要性が増していることを踏まえ、2025年の大阪・関西万博を見据え、四国が一体となってインバウンド誘致に取り組む機運の醸成、四国のブランド力向上や四国の魅力を効果的にPRする方策に関する知見の深化を図る。  
[2025年を見据えて計画的に取り組む] 重点事業 [観光委員会]

- ・世界一の観光大国・フランスの「地方」における観光資源の活かし方や誘客のための取組みなどについて先進事例を調査し、四国地域の観光振興に向けた示唆を得ることを目的に、欧州経済視察団を派遣する。 新規事業

#### 【2020～2021年度の主な取組み】



#### 【スケジュール】

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026～
実施事項	知見深化・機運醸成		インバウンド誘致策の具体的展開 ※四国ツーリズム創造機構の活動を支援			万博会場でイベント？	一過性の取組みとならぬよう、誘致効果をフォロー・検証
	誘致方策検討					会期	

#### (2) 四国遍路の世界遺産登録に向けた取組み強化

- ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の構成員として、同協議会による国内暫定一覧表入りに向けた取組みに積極的に参画する。
- ・当会が主要メンバーとなっている同協議会・普及啓発部会等の活動を通じて、四国遍路の認知度向上、歴史・文化遺産としての価値の理解促進に努める。

#### (3) 観光振興活動への参画・支援

- ・観光客に地元の歴史や文化を伝える四国各地の語り部（観光ボランティアガイド）団体が相互に交流・連携を深めることで、ガイド活動の充実・強化に繋げることを目的として、「四国語り部交流会」を継続開催する。
- ・四国ツーリズム創造機構との共催で、地域の観光に携わる人材を育成するため、公開講座を継続する。（香川大学にて実施）
- ・交流人口拡大や広域観光振興を目的とする会議体（環瀬戸内海地域交流促進協議会、四国八十八景実行委員会など）に参画し、その活動を支援する。

## 4. 交通インフラ整備、地域づくり、防災・減災対策の推進

### (1) 四国新幹線の実現に向けた取組みの加速化

- ・四国新幹線整備促進期成会が掲げる中長期目標「リニア中央新幹線が新大阪までつながる 2037 年を一つのターゲットとして四国新幹線の開業を目指す」に沿って、四国新幹線の実現に向けた取組みを加速する。
- ・新幹線を基軸に地域活性化を目指す四国の熱意を中央にアピールするため、期成会主催の「第4回 東京大会」を開催するとともに、四国の新幹線の整備計画への早期格上げと新幹線建設予算の大幅増額を求める要望活動を強力に展開する。
- ・大規模シンポジウムや各種説明会、絵画コンクールなど、様々な広報活動を積極的に実施し、地元機運の更なる醸成を図る。
- ・四国と本州の接続点となる岡山やリニア中央新幹線で東京・名古屋と結ばれる関西地域など、四国新幹線実現の鍵となる地域の理解促進に努める。

### (2) 高速道路・港湾・空港などの整備推進

- ・四国の4県知事と四経連会長で構成する「四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会」を中心に、四国の高速道路のミッシングリンク解消、暫定2車線区間の4車線化の推進に向けた要望活動を展開する。
- ・JR四国や4県知事、学識経験者などで構成する「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」など、地域住民の日常の足となる公共交通機関のあり方に関する議論に積極的に参画する。
- ・観光や物流、防災の拠点となる港湾・空港の整備促進に関する議論に参画し、経済界の立場から協力・支援する。

### (3) 先進技術を活用した地域づくりの推進

- ・AI、IoT、5Gなどの先進デジタル技術は、経済・産業・農業・交通・医療など様々な面で地域活性化の重要な要素となるものであるため、こうした技術を活用した地域づくりの可能性について知見を深める機会を設ける。

新規事業 [地域づくり委員会]

### (4) 防災・減災対策の強化

- ・国土強靱化税制の拡充など、民間企業における防災・減災対策の後押しとなる施策の充実・強化を、国に働きかけていく。

## 5. 少子高齢化・人口減少社会への対応

### (1) 少子化対策の推進、仕事と育児の両立支援

- ・四国4県と経済団体の少子化対策の実務者で構成する「四国少子化対策推進委員会」の一員として、女性活躍・子育て支援リーディング企業表彰、仕事と育児の両立支援シンポジウムなど、四国少子化克服戦略(2015年5月策定)に基づく取組みを着実に推進する。

### (2) 若者の地元定着・U I Jターンの促進

- ・四国の大学の就職支援担当者と企業の新卒採用担当者が、学生の就活動向や企業の採用事情などについて相互理解を深め、四国の大学生の地元就職に繋げていくため、「四国の大学生の地元定着に向けた産学情報交換会」を内容充実しつつ継続開催する。
- ・地元企業の事業内容や技術開発動向、必要とする人材像を学生に伝え、目的意識を持った学習行動を発揚することを目的とする、香川大学創造工学部「地域企業ニーズ概論」への講師派遣を強化する。
- ・自治体や他の経済団体におけるU I Jターン促進に向けた取組み状況を調査のうえ、より効果的な方策を検討していく。

### (3) 労働力不足の緩和、外国人材の受入れ拡大

- ・外国人材を活用し、労働力不足の解消や新たな事業展開に先進的に取り組んでいる企業の実情を学ぶ機会(企業訪問・事例紹介など)を設ける。

新規事業 [社会構造問題委員会]

### (4) 東京一極集中の是正

- ・国の機関や中央の企業の四国移転をはじめ、東京一極集中の是正につながる施策を積極的に推進するよう、国に提言・要望していく。

## 6. 行政・他の経済団体との連携、調査・広報活動

### (1) 行政・他の経済団体との共催事業

- ・四国の4県知事と四経連・各県商工会議所連合会のトップが、四国の課題や今後の方向性などについて意見交換する新たな懇談会の開催 新規事業
- ・四経連はじめ四国の4経済団体で構成する「明日の地域づくりを考える四国会議」による提言・要望〔四経連が事務局〕
- ・中部以西の6経済連合会で構成する「西日本経済協議会」への参画および決議事項の要望〔2020年度は四経連が幹事団体〕
- ・中四国9県の知事と四経連・中国経連の会長で構成する「中四国サミット」への参画および提言
- ・四国4県や産業支援団体、経済団体、国の出先機関等で構成する「四国地方産業競争力協議会」への参画および提言
- ・経団連との「四国地域経済懇談会」の開催
- ・四国生産性本部との共催による「四国新年交流会」の開催〔2020年度は四経連が幹事団体〕

### (2) 調査活動

- ・「四経連景気動向調査」（四半期ごと）の実施・公表
- ・「景気ウォッチャー調査」（毎月）など受託調査の実施
- ・『データからみる四国』の改訂
- ・社会的トピックスに関するタイムリーな調査実施と政府要望などへの反映

### (3) 広報、組織強化

- ・四経連会報やホームページでの広報やマスコミへの積極的な情報提供
- ・組織強化のための会員増強

## 7. 事業運営の改善・効率化 新規事業

- ・事業活動がPDCAサイクルに沿って計画的かつ効果的に進められるよう、事業の目標設定・成果評価の手法について検討する。
- ・委員会活動の実効性を高めるため、委員会の構成や運営方法のあり方について検討する。
- ・情報通信技術を活用して、遠隔地から会議等に参加できる仕組みの導入について調査・検討する。

以上